

# 岩手町のバランスシート・行政コスト計算書

(平成25年度決算)

平成27年3月

- 1 はじめに
- 2 バランスシートと行政コスト計算書の関係 (図解)
- 3 岩手町のバランスシート
  - (1) 作成にあたって
  - (2) 平成25年度バランスシートの概要
  - (3) 平成25年度バランスシートによる財務分析
  - (4) 平成25年度バランスシート
  - (5) 平成25年度町民1人当たりバランスシート
- 4 岩手町の行政コスト計算書
  - (1) 作成にあたって
  - (2) 平成25年度行政コスト計算書の概要
  - (3) 平成25年度行政コスト計算書
  - (4) 平成25年度町民1人当たり行政コスト計算書
- 5 岩手町の純資産変動計算書
  - (1) 作成にあたって
  - (2) 平成25年度純資産変動計算書の概要
  - (3) 平成25年度純資産変動計算書
- 6 岩手町の資金収支計算書
  - (1) 作成にあたって
  - (2) 平成25年度資金収支計算書の概要
  - (3) 平成25年度資金収支計算書
- 7 岩手町の連結ベース財務書類
  - (1) 作成にあたって
  - (2) 平成25年度連結財務諸表の概要
  - (3) 平成25年度バランスシート (連結ベース)
  - (4) 平成25年度行政コスト計算書 (連結ベース)
  - (5) 平成25年度純資産変動計算書 (連結ベース)
  - (6) 平成25年度資金収支計算書 (連結ベース)
- 8 その他

## 1 はじめに

国の地方公共団体における「行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）」により、地方公共団体に対して、新公会計モデルである「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」による連結財務書類の整備が要請されました。なお、指針においては、町村は5年後までに財務4表の整備・開示が要請されました。これらの財務諸表モデルは発生主義的・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体及び関連団体の連結ベースでの財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備しようとするものです。

本町では、今までに整備してきた道路、住宅、学校など町の保有する財産の状況や地方債の現在高などの財務経理に関する情報をよりわかりやすく提供するため、旧総務省モデルにより普通会計決算（一般会計）についてのバランスシート、行政コスト計算書を作成してきました。さらに平成20年度決算からは、国の指針に基づき総務省改訂モデルによる財務4表の作成を行っています。

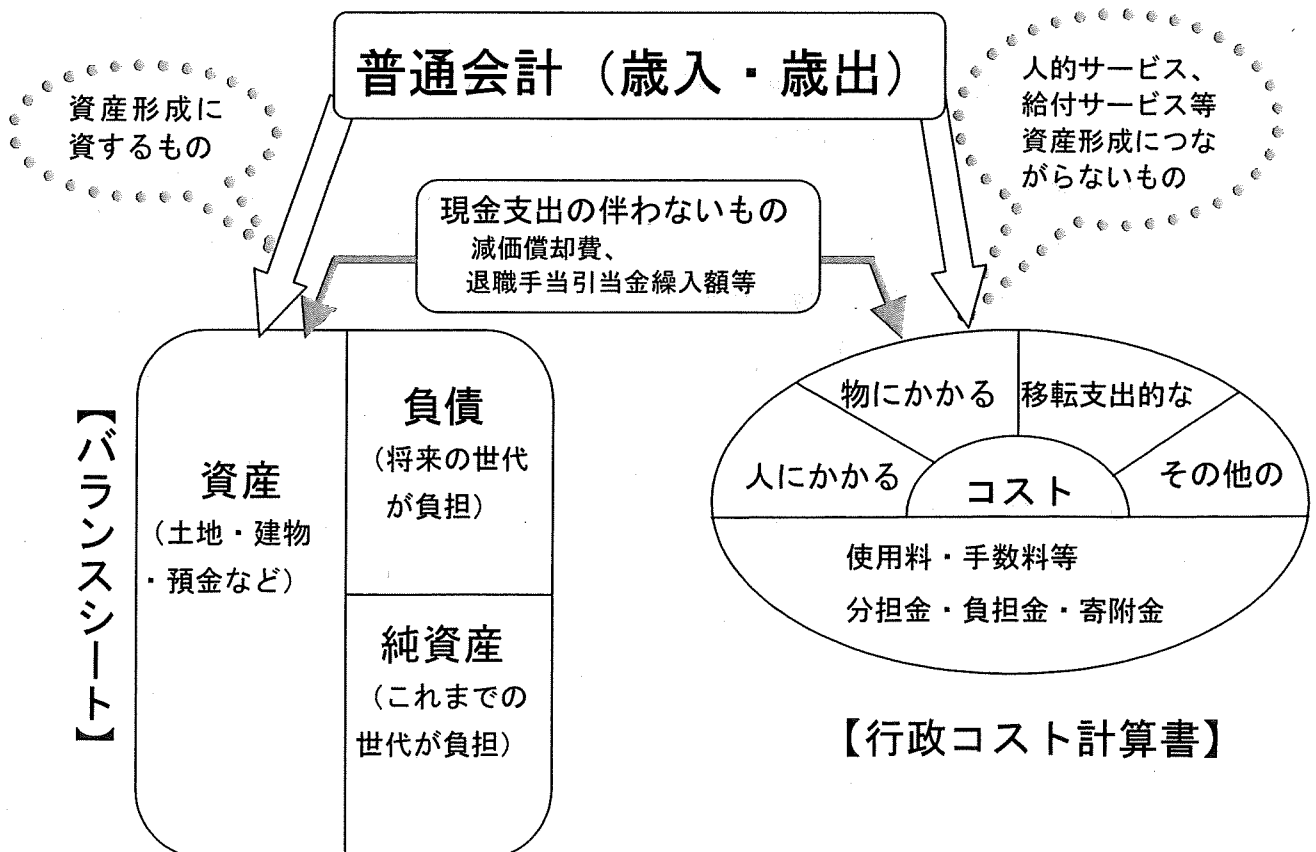
### 【基準モデル】

複式簿記の考えを取り入れ、日常的に複式簿記で記帳した帳簿に基づき財務諸表を作成する。全ての固定資産を資産台帳に基づいて算定することが必要となる。

### 【総務省改訂モデル】

旧総務省モデルと同様に、地方財政状況調査（決算統計）など既存の資料に基づいて推計値により財務諸表を作成する。なお、資産台帳の整備は順次進めることで足りる。岩手県内市町村は統一的にこのモデルに取り組んでいる。

## 2 バランスシートと行政コスト計算書の関係（図解）



### 3 岩手町のバランスシート

#### (1) 作成にあたって

バランスシートは、一定の時点において保有する資産の状況や将来負担することとなる負債の状況を明らかにするものです。

##### ① 作成基準

総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しました。

##### ② 対象とする会計

普通会計を対象としました。普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分です。本町においては一般会計を対象としております。

##### ③ 基準日

平成26年3月31日を基準日として、出納整理期間（26年4月、5月）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しました。

##### ④ 基礎データ

データがコンピュータ処理された昭和44年度以降「地方財政状況調査」（決算統計）の数値をもとに作成しました。

##### ⑤ 1年基準

資産、負債の固定・流動の区分は貸借対照表日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債としています。

#### (2) 平成25年度バランスシートの概要

##### 【資産の部】

資産合計は、387億7,125万円であり、町民1人当たり約262万円になります。

##### ① 公共資産

公共資産合計は、362億8,952万円となり資産合計の93.6%を占めています。このうち、道路、学校等の社会資本を中心とした有形固定資産は、361億234万円で資産合計の93.1%を占めています。

公共資産のうち旧川口保育所、沼宮内一方井線残地などの現在行政目的に使用されていない売却可能資産は1億8,718万円となっています。

##### ② 投資等

民間企業や第三セクターへの出資金や貸付金、基金、長期延滞債権などで8億3,963万円となり資産合計の2.2%となります。

投資及び出資金は、公共的団体、第三セクター等へ2億9,408万円を出資しています。

基金等は、地域福祉基金などの特定目的基金が2億7,711万円、土地開発基金が1億円、その他の定額運用基金が6,400万円となっています。

長期延滞債権は、1年以上納付されない町税等で1億1,821万円となっています。  
回収不能見込額は、過去の回収不能実績から1,376万円を計上しています。

### ③ 流動資産

流動資産合計は、16億4,210万円となり資産合計の4.2%となります。

現金預金は、財政調整基金が12億7,622万円、減債基金が9,921万円、歳計現金が2億3,570万円、現金預金合計は16億1,114万円となっています。

未収金は、町税、保育料や住宅使用料等で3,096万円あり、このうち434万円が回収不能見込額となっています。

## 【負債の部】

負債合計は、123億7,699万円であり、町民1人当たり約84万円になります。

### ① 固定負債

固定負債合計は、109億3,323万円となり負債合計の88.3%となります。

地方債は、翌々年度以降に償還するものが、85億5,746万円あり負債合計の69.1%を占めています。

長期未払金は、債務負担行為を行っている一方井土地改良区に対する債務の負担などで7億5,405万円となっています。

退職手当引当金は、特別職を含む一般会計の職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要とされる退職手当金で16億2,173万円となっています。

### ② 流動負債

流動負債合計は、14億4,376万円となり負債合計の11.7%となります。

翌年度償還予定地方債は、11億6,254万円となっています。

未払金は、債務負担行為のうち、翌年度の支払い分として2億2,241万円となっています。

賞与引当金は、翌年度の6月支給の期末勤勉手当のうち前年度勤務分（12～3月）相当額で5,881万円となっています。

## 【純資産の部】

純資産合計は、263億9,426万円であり、町民1人当たり約179万円になります。

### ① 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等は、施設などの有形固定資産の整備に充てられた国・県からの補助金等で59億3,590万円となっています。

### ② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、施設整備の財源のうち国・県補助金、建設地方債を除いたもので254億5,297万円となっています。

### ③ その他一般財源等

公共資産以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額でマイナス49億9,461万円となっています。

## (3) 平成25年度バランスシートによる財務分析

(( ) 内は旧総務省モデル算定による比率)

### ① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合で、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。比率が高いほど、将来の世代による負担が少ないことになります。

■純資産合計263億9,426万円/公共資産合計362億8,952万円=72.7% (現世代負担)

H25:72.7% H24:72.1% H23:69.8% H22:68.6% H21:67.8%

(H20:64.2% H19:53.2% H18:53.2% H17:54.1% H16:55.6%)

■地方債85億5,746万円/公共資産合計362億8,952万円=23.6% (将来世代負担)

H25:23.6% H24:24.6% H23:25.0% H22:25.9% H21:27.5%

(H20:29.4% H19:42.4% H18:43.9% H17:45.1% H16:44.7%)

### ② 予算額対公共資産比率

歳入総額に対する公共資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかをみることができます。年数が多いほど、社会資本が充実しているといえます。

■公共資産合計362億8,952万円/歳入総額80億684万円=4.53年

H25:4.53年 H24:4.24年 H23:4.17年 H22:4.05年 H21:4.09年

(H20:4.66年 H19:3.57年 H18:3.69年 H17:3.56年 H16:3.87年)

### ③ 純資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、純資産比率が高いほど財政が健全といえます。ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」なのに対し、純資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、それぞれの指標が示す意味合いは相違しており、純資産比率が高いことが、そのまま投資余力があるという判断にはつながりません。

■純資産合計263億9,426万円/資産合計387億7,125万円=68.1%

H25:68.1% H24:68.0% H23:66.4% H22:65.4% H21:63.7%

(H20:61.2% H19:50.9% H18:49.6% H17:50.2% H16:51.5%)

(4) 平成25年度バランスシート

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 8,557,455	
①生活インフラ・国土保全 17,600,477		(2) 長期未払金	
②教育 11,562,162		①物件の購入等 0	
③福祉 767,385		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 767,878		③その他 754,049	
⑤産業振興 2,229,190		長期未払金計 754,049	
⑥消防 731,195		(3) 退職手当引当金 1,621,725	
⑦総務 2,444,051		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計 36,102,338		固定負債合計 10,933,229	
(2) 売却可能資産 187,183		2 流動負債	
公共資産合計 36,289,521		(1) 翌年度償還予定地方債 1,162,541	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 222,409	
①投資及び出資金 294,077		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金 58,809	
投資及び出資金計 294,077		流動負債合計 1,443,759	
(2) 貸付金 0		負債合計 12,376,988	
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国庫補助金等 5,935,901	
②その他特定目的基金 277,105		2 公共資産等整備一般財源等 25,452,965	
③土地開発基金 100,000		3 その他一般財源等 △4,994,606	
④その他定額運用基金 64,002		4 資産評価差額 0	
⑤退職手当組合積立金 0		純資産合計 26,394,260	
基金等計 441,107		負債・純資産合計 38,771,248	
(4) 長期延滞債権 118,209			
(5) 回収不能見込額 △13,762			
投資等合計 839,631			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 1,276,223			
②減債基金 99,214			
③歳計現金 235,704			
現金預金計 1,611,141			
(2) 未収金			
①地方税 30,117			
②その他 5,182			
③回収不能見込額 △4,344			
未収金計 30,955			
流動資産合計 1,642,096			
資 産 合 計 38,771,248			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	61,232 千円
②教育	100,059 千円
③福祉	96,574 千円
④環境衛生	188,656 千円
⑤産業振興	1,281,106 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	370,964 千円
計	2,098,591 千円
①国庫補助金等	944,754 千円
②地方債	470,275 千円
③一般財源等	683,562 千円
計	2,098,591 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	976,458 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,070,935千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,449,609 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,719,996 千円	9,719,996 千円	
債務負担行為支出予定額	182,851 千円	31,080 千円	151,771 千円
公営事業地方債負担見込額	2,089,135 千円		2,089,135 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	117,113 千円		117,113 千円
退職手当負担見込額	1,340,514 千円	1,340,514 千円	
第三セクター等債務負担見込額			
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字負担額			
基金等将来負担軽減資産	10,064,178 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,782,128 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	211,115 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,070,935 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,385,431 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,180,359千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,357,171千円です。

(5) 平成25年度町民1人当たりバランスシート

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(平成26年3月31日現在 住民基本台帳人口14,794)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	578
①生活インフラ・国土保全	1,190	(2) 長期未払金	
②教育	782	①物件の購入等	0
③福祉	52	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	52	③その他	51
⑤産業振興	151	長期未払金計	51
⑥消防	49	(3) 退職手当引当金	110
⑦総務	165	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,441	固定負債合計	739
(2) 売却可能資産	13	2 流動負債	
公共資産合計	2,454	(1) 翌年度償還予定地方債	79
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	15
①投資及び出資金	20	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	4
投資及び出資金計	20	流動負債合計	98
(2) 貸付金	0	<b>負債合計</b>	<b>837</b>
(3) 基金等		<b>【純資産の部】</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	401
②その他特定目的基金	19	2 公共資産等整備一般財源等	1,720
③土地開発基金	7	3 その他一般財源等	△ 336
④その他定額運用基金	4	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,785
基金等計	30	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,622</b>
(4) 長期延滞債権	8		
(5) 回収不能見込額	△ 1		
投資等合計	57		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	86		
②減価基金	7		
③歳計現金	16		
現金預金計	109		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	2		
流動資産合計	111		
<b>資産合計</b>	<b>2,622</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4千円
②教育	7千円
③福祉	7千円
④環境衛生	13千円
⑤産業振興	87千円
⑥消防	0千円
⑦総務	25千円
計	143千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	64千円
②地方債	32千円
③一般財源等	47千円
計	143千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	66千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち546千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	909千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	657千円	657千円	
債務負担行為支出予定額	12千円	2千円	10千円
公営事業地方債負担見込額	141千円		141千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8千円		8千円
退職手当負担見込額	91千円	91千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	680千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	120千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	14千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	546千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	229千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は350千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,917千円です。

## バランスシートの用語解説

【資産の部】	
公 共 資 産	土地、建物などの行政サービスを提供するために長期にわたって使用する資産
有 形 固 定 資 産	学校や公民館などの施設や土地の価格の合計金額 ここでは目的別に、道路や橋などを「生活インフラ・国土保全」、学校や公民館などを「教育」などに区分しました。
売 却 可 能 資 産	公共資産のうち、現在行政目的に使用されていない資産 必ずしも売却できる資産という意味ではなく、仮に売却した場合の資産価値を表したものです。 なお、売却可能資産の洗い出し、評価には相当の時間を要することから、今後順次整備していくことになります。
投 資 及 び 出 資 金	保有する有価証券や岩手町ふるさと振興公社への出資金など
投 資 損 失 引 当 金	市場価格の無い投資・出資金のうち、他会計等に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合の実質価格と投資額等の差額
貸 付 金	中小企業振興資金や消費者救済資金など
特 定 目 的 基 金	地域福祉基金等用途が特定されている基金
そ の 他 定 額 運 用 基 金	土地開発基金等の特定目的のために定額の資金を運用する基金
長 期 延 滞 債 権	収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のもの
回 収 不 能 見 込 額	貸付金、長期延滞債権、未収金のうち時効等により回収不能となることが見込まれるもの
【負債の部】	
固 定 負 債	翌々年度以降に支払いや返済をしなければならない債務
地 方 債	翌々年度以降支払い義務の生じる町の借入金
長 期 未 払 金	債務負担行為のうち、既に債務が発生しているものについて、翌々年度以降の支払い分
退 職 手 当 引 当 金	現在勤務している職員が全員退職した場合の退職金額
損 失 補 償 等 引 当 金	債務が確定していない損失補償債務のうち、将来負担比率の算定基礎となる将来負担額
翌 年 度 償 還 予 定 地 方 債	地方債のうち、翌年度に支払い義務が生じる町の借入金
未 払 金	債務負担行為のうち、既に債務が発生しているものについて、翌年度の支払い分
賞 与 引 当 金	翌年度の6月支給期末勤勉手当のうち、前年度勤務分（12～3月）相当額
【純資産の部】	
公 共 資 産 等 整 備 一 般 財 源 等	公共資産整備に充てられた一般財源等
そ の 他 一 般 財 源 等	純資産から公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等を差し引いた額
資 産 評 価 差 額	資産の評価替等を行った場合の評価額と帳簿価格の差額、無償で譲り受けた資産の評価額等



## 4 岩手町の行政コスト計算書

### (1) 作成にあたって

行政コスト計算書は、地方公共団体の行政活動には人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスも大きなシェアを占めていることから、町の全体的な活動状況をわかりやすく説明するため、当該年度の行政活動に係るコストについて明らかにするものです。

#### ① 作成基準

バランスシートと同様、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しました。

#### ② 対象とする会計

普通会計を対象としました。普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分です。本町においては一般会計を対象としております。

#### ③ コストの範囲

資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入額といった非現金支出を加えたものとなっています。

#### ④ コストの分類

コスト分析を容易にするため、民生費、土木費、教育費などの行政分野ごとに人件費、物件費、扶助費などの性質別の内訳がわかるように作成しました。性質別経費は、大きく次の4種類になります。

○人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するもの（人件費、退職手当引当金繰入等）

○物にかかるコスト：地方公共団体が最終消費者になっているもの（物件費、維持補修費、減価償却費）

○移転支的コスト：他の主体に移転して効果が出てくるようなもの（扶助費、補助金等、繰出金、普通建設事業費のうち他団体等への補助金）

○その他のコスト：上記に属さないもの（失業対策費、公債費のうち償還利子、債務負担行為繰入、不納欠損額）

#### ⑤ 基礎データ

バランスシートと同様、データがコンピュータ処理された昭和44年度以降「地方財政状況調査」（決算統計）の数値をもとに作成しました。

#### ⑥ 現金主義の調整

普通会計の決算は、現金主義による経理が行われているため、発生主義による調整とバランスシート上で経理する資本的取引等を除く調整を行いました。

##### 【現金主義との調整】

○経常収益は、現金収納額が決算となっているので、現年度調定額を計上しました。

○経常行政コストでは、現金支出でない次のコストを計上しました。

- ・退職手当引当金繰入等……引当金として繰り入れた増減額
- ・賞与引当金繰入額……期末勤勉手当の前年度勤務分に係る引当金として繰り入れた額
- ・減価償却費……バランスシートに計上した有形固定資産の減価償却額
- ・回収不能見込計上額……未収金のうち不納欠損として処理した額

#### 【資本的取引等の調整】

○経常収益は取得資産の財源となっている地方債や国県支出金を控除しました。

○経常行政コストでは、積立金、投資及び出資金、貸付金については、バランスシート上で経理したほか、町の資産となる「普通建設事業費」、「公債費のうち元金償還金」のような資本的支出を控除しました。

### ⑦ 経常収益の説明

バランスシートで経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「寄附金」等の現年度調定額を計上しています。

## (2) 平成25年度行政コスト計算書の概要

### ① 性質別経常行政コスト

本町の平成25年度行政コストは、66億8,972万円です。行政コストを性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が9億8,043万円(14.7%)、物件費等の「物にかかるコスト」が27億5,166万円(41.1%)、扶助費、補助費等の「移転支的コスト」が28億1,971万円(42.1%)、支払利息等の「その他のコスト」が1億3,793万円(2.1%)となっています。

### ② 目的別経常行政コスト

目的別に見てみると、福祉が19億5,442万円(構成比29.2%町民1人当たり13.2万円)と最も多く、生活インフラ・国土保全が11億5,222万円(構成比17.2%町民1人当たり7.7万円)、教育が10億3,904万円(構成比15.5%町民1人当たり7.2万円)、総務が7億6,579万円(構成比11.4%町民1人当たり5.0万円)の順となっています。

### ③ 性質別経常収益

性質別経常収益では、「使用料・手数料」が1億4,373万円(コストに対して2.1%)、「分担金・負担金・寄附金」が5,607万円(コストに対して0.8%)となっています。

### ④ 目的別経常収益

目的別に見てみると、福祉が8,252万円(コストに対して4.2%)と最も多く、総務が2,148万円(コストに対して2.8%)、生活インフラ・国土保全が2,002万円(コストに対して1.7%)の順となっています。

(3) 平成25年度行政コスト計算書

行政コスト計算書  
 (自平成25年4月1日  
 至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	924,618	13.8%	62,640	140,920	147,693	63,761	100,472	8,222	323,061	77,849			
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 3,001	0.0%	△ 138	△ 468	△ 490	△ 212	△ 334	△ 27	△ 1,073	△ 259			
1 (3) 賞与引当金繰入額	58,809	0.9%	2,718	9,170	9,611	4,149	6,538	535	21,022	5,066			
小計	980,426	14.7%	65,220	149,622	156,814	67,698	106,676	8,730	343,010	82,656			0
(1) 物件費	1,350,483	20.2%	205,521	440,716	182,694	146,911	111,452	29,063	228,108	5,986			32
(2) 維持補修費	39,983	0.6%	17,958	9,358	1,096	432	3,033	1,048	7,058				
(3) 減価償却費	1,361,190	20.3%	534,876	335,987	51,016	56,866	210,167	47,158	125,120				
小計	2,751,656	41.1%	758,355	786,061	234,806	204,209	324,652	77,269	360,286	5,986	0		32
(1) 社会保険給付	931,593	13.9%		18,428	912,375	790							
(2) 補助金等	851,387	12.7%	2,996	71,430	58,639	292,117	164,077	215,848	44,870	1,410			
(3) 他会計等への支出額	770,684	11.5%	127,500		590,724	44,587		7,873					
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	266,048	4.0%	198,145	13,499	1,066	25,200	10,511	0	17,627				
小計	2,819,712	42.1%	328,641	103,357	1,562,804	362,694	174,588	223,721	62,497	1,410			0
(1) 支払利息	129,714	1.9%								129,714			
(2) 回収不能見込計上額	8,214	0.2%									8,214		
(3) その他行政コスト	0	0.0%											
小計	137,928	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	129,714	8,214		0
経常行政コスト a	6,689,722		1,152,216	1,039,040	1,954,424	634,601	605,916	309,720	765,793	90,052	129,714	8,214	32
(構成比率)			17.2%	15.5%	29.2%	9.5%	9.1%	4.6%	11.4%	1.3%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	143,728		34,270
2 分担金・負担金・寄附金 c	56,067		18,088
経常収益合計 d	199,795		14,128
d/a	3.0%		34,270
(差引) 経常行政コスト a-d	6,489,927		107,093.8%
			△ 34,238
			△ 32,216

(4) 平成25年度町民1人当たり行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(平成26年3月31日現在 住民基本台帳人口14,794人)

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	63	13.9%	4	10	10	4	7	1	22	5			0
	(2)退職手当引当金繰入等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	3	0.7%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小計		66	14.6%	4	11	11	4	7	1	23	5			0
2	(1)物件費	91	20.1%	14	30	12	10	8	2	15	0			0
	(2)維持補修費	2	0.5%	1	1	0	0	0	0	0	0			
	(3)減価償却費	91	20.1%	36	23	3	4	14	3	8	0			
小計		184	40.7%	51	54	15	14	22	5	23	0			0
3	(1)社会保障給付	63	14.0%		1	62	0							
	(2)補助金等	58	12.8%	0	5	4	20	11	15	3	0			0
	(3)他会計等への支出額	53	11.7%	9	0	40	3	0	1	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	18	4.0%	13	1	0	2	1	0	1	0			0
小計		192	42.5%	22	7	106	25	12	16	4	0			0
4	(1)支払利息	9	2.0%									9		
	(2)回収不能見込計上額	1	0.2%										1	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計		10	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1	0
経常行政コスト a		452		77	72	132	43	41	22	50	5	9	1	0
・(構成比率)				17.0%	15.9%	29.2%	9.5%	9.1%	4.9%	11.1%	1.1%	2.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	8	1	0	3	0	0	0	1	0	0		2	1
2	分担金・負担金・寄附金	c	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0		0	1
経常収益合計		d	12	1	0	6	0	0	0	1	0	0		0	2
d/a			2.7%	1.3%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d			440	76	72	126	43	41	22	49	5	9	1	△2	△2

## 5 岩手町の純資産変動計算書

### (1) 作成にあたって

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

作成にあたっての基準は、バランスシート、行政コスト計算書に準じています。

### (2) 平成25年度純資産変動計算書の概要

平成25年度の純経常行政コスト64億8,993万円に対し、町税や地方交付税等の一般財源が54億7,659万円、補助金等受入が11億5,257万円ありました。災害復旧費による臨時損益は1億394万円で、期末純資産残高は3,529万円増の263億9,426万円となりました。

#### ① 公共資産等整備国県補助金等

補助金等受入が1億7,483万円ありましたが、減価償却が3億643万円あり、期末純資産残高は1億3,160万円減の59億3,590万円となりました。

#### ② 公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末純資産残高は254億5,297万円となりました。

#### ③ その他一般財源等

純経常行政コスト64億8,993万円に対して、一般財源54億7,659万円、補助金等受入9億7,774万円になっています。

また、災害復旧費による臨時損益を1億394万円計上し、科目振替としてその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に3,356万円を振り替えたことなどにより、期末純資産残高は49億9,461万円となっています。

#### ④ 資産評価差額

売却可能資産の評価替え等により計上される項目ですが、今年度は評価替えを行っていないために計上なしとなっています。

## (3) 平成25年度純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,358,966	6,067,500	25,112,974	△ 4,821,508	0	
純経常行政コスト	△ 6,489,927			△ 6,489,927		
一般財源						
地方税	1,380,105			1,380,105		
地方交付税	3,614,301			3,614,301		
その他行政コスト充当財源	482,179			482,179		
補助金等受入	1,152,572	174,829		977,743		
臨時損益	0					
災害復旧事業費				△ 103,936		
公共資産除売却損益	△ 103,936			0		
投資損失	0			0		
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			217,554	△ 217,554		
公共資産処分による財源増				0		
貸付金・出資金等への財源投入			235,464	△ 235,464		
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	0		
減価償却による財源増				1,361,190		
地方債償還に伴う財源振替		△ 306,428	△ 1,054,762	△ 941,735		
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	0					
その他	0					
期末純資産残高	26,394,260	5,935,901	25,452,965	△ 4,994,606	0	

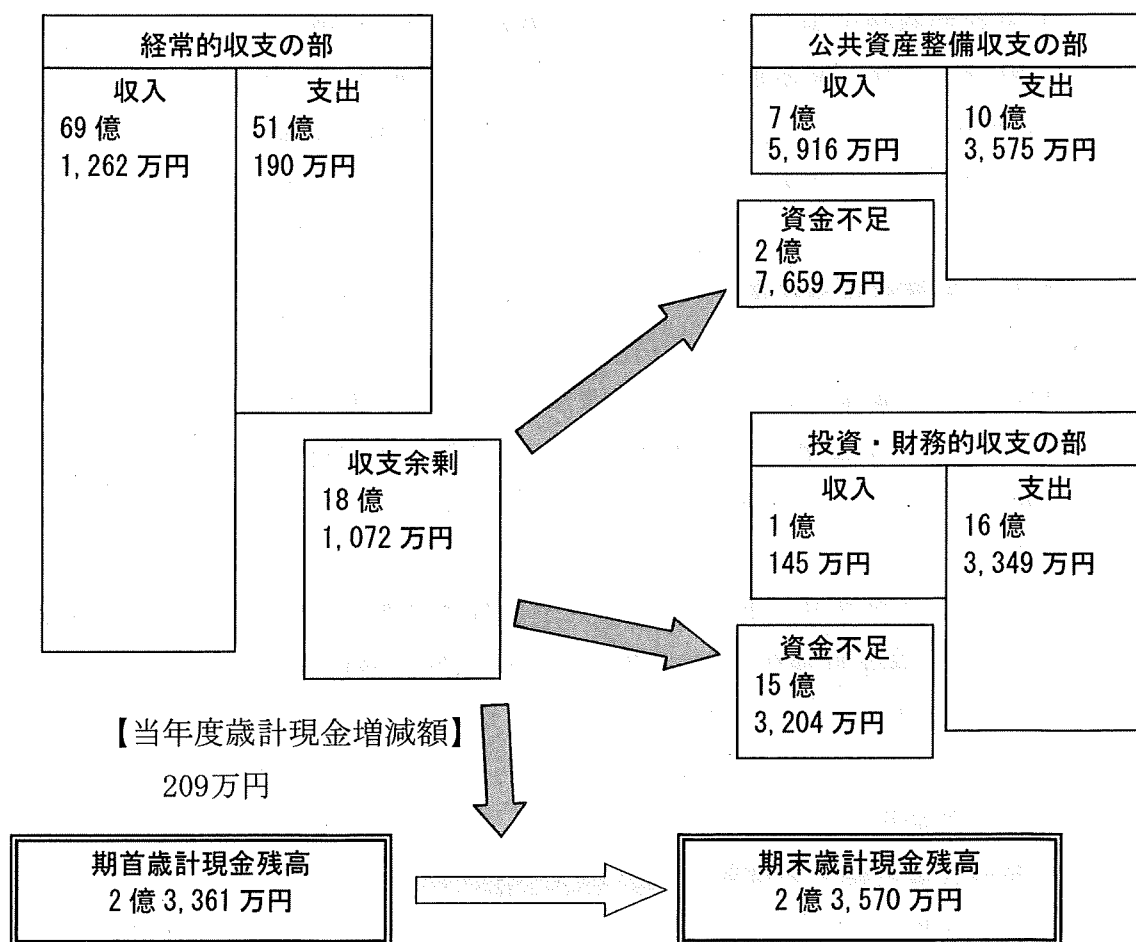
## 6 岩手町の資金収支計算書

### (1) 作成にあたって

現金の流れを示すものであり、収支を性質に応じて「経常的収支の部（行政活動によるキャッシュフロー）」、「公共資産整備収支の部（投資活動によるキャッシュフロー）」、「投資・財務的収支の部（財務活動によるキャッシュフロー）」に分けて表した財務書類です。

### (2) 平成25年度資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた黒字18億1,072万円を、「公共資産整備収支の部」の赤字2億7,659万円と「投資・財務的収支の部」の赤字15億3,204万円に充当した結果209万円の黒字となり、期末歳計現金残高は2億3,570万円となっています。



#### ① 経常的収支の部

##### 【経常的支出】

人件費、物件費、補助金等の日常的行政サービスを提供するために必要な経費で51億190万円となっています。

物件費が13億5,048万円と最も多く、人件費10億9,174万円、社会保障給付9億3,159万円の順になっています。

### 【経常的収入】

地方税、地方交付税、国県補助金等の日常的行政サービスを提供するために必要な経費を賄う財源で69億1,262万円となっています。

地方交付税が36億1,430万円と最も多く、地方税15億1,681万円、国県補助金等7億7,264万円の順になっています。

### ② 公共資産整備収支の部

#### 【支出】

公共資産整備支出が7億4,043万円、他団体に補助金として支出し公共資産整備を行った公共資産整備補助金等支出が2億6,605万円、他会計への繰出等により公共資産整備を行った他会計等への建設費充当財源繰出支出が2,927万円で、合計で10億3,575万円となっています。

#### 【収入】

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が3億7,815万円、地方債発行額が3億5,390万円、基金取崩額が5万円、その他の収入が2,706万円で、合計で7億5,916万円となっています。この結果、公共資産整備収支額はマイナスの2億7,659万円となっていますが、不足分は経常的収支の黒字で一部補填されたこととなります。

### ③ 投資・財務的収支の部

#### 【支出】

投資及び出資金が81万円、貸付金が3,950万円、基金積立金が2億3,644万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が1億3,435万円、地方債償還額が12億2,239万円で、合計で16億3,349万円となっています。

#### 【収入】

投資・財務的支出の財源となった国県補助金等が178万円、貸付金回収額が3,950万円、基金取崩額が312万円、公共資産等売却収入が2,247万円、その他の収入が3,458万円で、合計で1億145万円となっています。この結果、投資・財務的収支額はマイナスの15億3,204万円となっていますが、不足分は経常的収支の黒字で一部補填されたこととなります。

### ④ 一時借入金に関する情報

平成25年度の一時的借入金の借入限度額は13億円です。ピーク時の借入額残高実績は2億円で、一時借入金利子は47千円です。

### ⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債などの借金を除く歳入と、元利償還金を除いた歳出との差のことを基礎的財政収支といいます。これらの歳出の方が多ければ将来の負担が増加していることになり、歳入の方が多ければ借金が減少していることを示します。

平成25年度は過疎対策事業、辺地対策事業などにより地方債発行額が7億4,377万円となり、元利償還金が13億5,206万円となったことから基礎的財政収支は8億4,109万円の黒字となっています。



## (3) 平成25年度資金収支計算書

## 資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,091,739
物件費	1,350,483
社会保障給付	931,593
補助金等	851,387
支払利息	129,714
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	607,072
その他支出	139,909
支出合計	5,101,897
地方税	1,516,805
地方交付税	3,614,301
国県補助金等	772,639
使用料・手数料	109,239
分担金・負担金・寄附金	56,327
諸収入	185,232
地方債発行額	379,868
基金取崩額	46
その他収入	278,159
収入合計	6,912,616
経常的収支額	1,810,719

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	740,433
公共資産整備補助金等支出	266,048
他会計等への建設費充当財源繰出支出	29,264
支出合計	1,035,745
国県補助金等	378,151
地方債発行額	353,900
基金取崩額	46
その他収入	27,065
収入合計	759,162
公共資産整備収支額	△ 276,583

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	807
貸付金	39,500
基金積立額	236,439
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	134,348
地方債償還額	1,222,396
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,633,490
国県補助金等	1,782
貸付金回収額	39,500
基金取崩額	3,120
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	22,468
その他収入	34,579
収入合計	101,449
投資・財務的収支額	△ 1,532,041

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	2,095
期首歳計現金残高	233,609
期末歳計現金残高	235,704

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は13,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は47千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,773,227
地方債発行額	△ 743,768
財政調整基金等取崩額	△ 1,289
支出総額	△ 7,771,132
地方債償還額	1,352,063
財政調整基金等積立額	231,987
基礎的財政収支	<u>841,088</u>

## 7 岩手町の連結ベース財務書類

### (1) 作成にあたって

連結ベース財務書類とは、普通会計（一般会計）のほか、その他の公営事業会計（特別会計）と町と連携協力して行政サービスを提供している関係団体（一部事務組合）や、その他の関係法人（第三セクター）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務諸表です。

#### 【平成25年度決算の連結範囲】

区分	会計・法人等
公 営 事 業	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、戸別浄化槽事業特別会計、水道事業会計
一部事務組合	岩手県後期高齢者医療広域連合
第三セクター	(株)岩手町ふるさと振興公社

### (2) 平成25年度連結財務諸表の概要

#### ① バランスシート

資産の部	金額(千円)		負債の部	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース		普通会計	連結ベース
1 公共資産	36,289,521	44,829,919	1 固定負債	10,933,229	15,261,319
2 投資等	839,631	1,009,882	2 流動負債	1,443,759	1,800,396
3 流動資産	1,642,096	2,104,066	負債合計	12,376,988	17,061,715
			純資産の部	普通会計	連結ベース
			純資産合計	26,394,260	30,882,152
資産合計	38,771,248	47,943,867	負債・純資産合計	38,771,248	47,943,867

② 行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース
1 人に係るコスト	980,426	1,152,629
2 物に係るコスト	2,751,656	3,139,579
3 移転支出コスト	2,819,712	5,996,392
4 その他のコスト	137,928	419,163
経常行政コスト合計	6,689,722	10,707,763
1 使用料・手数料	143,728	134,986
2 分担金・負担金・寄附金	56,067	1,447,920
3 保険料	0	473,371
4 事業収益	0	427,167
5 その他特定行政サービス収入	0	224,154
6 他会計補助金等	0	24,797
経常収益合計	199,795	2,732,395
(差引) 純経常行政コスト	6,489,927	7,975,368

③ 純資産変動計算書

区 分	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース
期首純資産残高	26,358,966	30,899,086
純経常行政コスト	△6,489,927	△7,975,370
一般財源	5,476,585	5,476,607
補助金等受入	1,152,572	2,703,180
臨時損益	△103,936	△103,936
その他(無償受贈資産受入含む)	0	△117,415
期末純資産残高	26,394,260	30,882,152

④ 資金収支計算書

区 分	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース
期首資金残高	1,378,349	1,798,916
1 経常的収支額	1,810,719	2,242,085
2 公共資産整備収支額	△276,583	△332,041
3 投資・財務的収支額	△1,532,041	△1,760,649
翌年度繰上充用金増減額		60,766
当年度資金増減額	2,095	210,161
当年度財政調整基金・減債基金増減額	230,697	
期末資金残高	1,611,141	2,009,077

## (3) 平成25年度バランスシート(連結ベース)

連結貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	23,023,662	①普通会計地方債	8,557,455
②教育	11,562,162	②公営事業地方債	4,169,504
③福祉	767,397	地方公共団体計	12,726,959
④環境衛生	3,874,311	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,233,453	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	731,195	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,444,051	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	754,049
有形固定資産合計	44,636,231	(4) 引当金	1,780,311
(2) 無形固定資産	6,505	(うち退職手当等引当金)	1,780,311
(3) 売却可能資産	187,183	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	44,829,919	(5) その他	0
		(うち他会計借入金)	0
		固定負債合計	15,261,319
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	394,077	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	1,363,310
(3) 基金等	455,766	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	189,837	翌年度償還予定額計	1,363,310
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	60,766
(6) 回収不能見込額	△ 29,798	(3) 未払金	295,989
投資等合計	1,009,882	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	63,691
		(6) その他	16,640
		(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0
		流動負債合計	1,800,396
3 流動資産		負債合計	17,061,715
(1) 資金	2,009,077	<b>[純資産の部]</b>	
(2) 未収金	93,637	1 公共資産等整備国県補助金等	6,626,966
(3) 販売用不動産	0	2 公共資産等整備一般財源等	25,453,155
(4) その他	5,714	3 他団体及び民間出資分	0
(5) 回収不能見込額	△ 4,362	4 その他一般財源等	△ 1,197,969
流動資産合計	2,104,066	5 資産評価差額	0
		純資産合計	30,882,152
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	47,943,867
資産合計	47,943,867		

(4) 平成25年度行政コスト計算書 (連結ベース)

連結行政コスト計算書  
 (自平成25年4月1日  
 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支私利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	1,080,324	10.1%	62,640	140,820	170,756	115,325	181,551	8,222	323,061	77,849			0
(2)退職手当引当金繰入等	9,990	0.1%	△ 138	△ 468	4,410	7,879	△ 334	△ 27	△ 1,073	△ 259			0
(3)費与引当金繰入額	62,315	0.6%	2,718	9,170	11,295	5,971	6,538	535	21,022	5,066			0
小計	1,152,629	10.8%	65,220	149,822	186,461	129,175	187,755	8,730	343,010	82,656			0
(1)物件費	1,456,426	13.6%	205,521	399,673	242,529	199,414	191,314	29,063	182,894	5,986			32
(2)維持補修費	54,988	0.5%	17,958	9,358	1,096	13,935	4,535	1,048	7,058	0			
(3)減価償却費	1,628,165	15.2%	594,876	335,987	51,017	322,759	211,248	47,158	125,120	0			
小計	3,139,579	29.3%	758,355	745,018	294,642	536,108	407,097	77,269	315,072	5,986			32
(1)社会保障給付	3,942,892	36.8%		18,428	3,922,169	2,295							
(2)補助金等	1,347,419	12.6%	2,996	71,090	548,532	292,908	169,765	215,848	44,870	1,410			0
(3)他会計等への支出額	440,033	4.1%	0	0	435,090	4,943	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	266,048	2.5%	198,145	13,499	1,066	25,200	10,511	0	17,627	0			0
小計	5,996,392	56.0%	201,141	103,017	4,906,657	325,346	180,276	215,848	62,497	1,410			0
(1)支払利息	222,267	2.1%								222,267			
(2)回収不能見込計上額	24,250	0.2%									24,250		
(3)その他行政コスト	172,646	1.6%	0	0	63,988	40,622	68,036	0	0	0			0
小計	419,163	3.9%	0	0	63,988	40,622	68,036	0	0	222,267	24,250		0
経常行政コスト a	10,707,763		1,024,716	997,657	5,451,948	1,031,251	843,164	301,847	720,579	90,052	222,267	24,250	32
(構成比率)			9.6%	9.3%	50.9%	9.6%	7.9%	2.8%	6.7%	0.9%	2.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	c/a	一般財源 振替額
1	134,986								18,088
2	1,447,920								9,128
3	473,371								0
4	427,167								0
5	224,154								0
6	24,797								0
経常収益	2,732,395								25,528
c/a	25.5%								79775.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	7,975,368								△ 25,496

(5) 平成25年度純資産変動計算書（連結ベース）

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,899,086	6,730,341	25,113,091	0	△ 944,346	0
純経常行政コスト	△ 7,975,370				△ 7,975,370	
一般財源						
地方税	1,380,105				1,380,105	
地方交付税	3,614,301				3,614,301	
その他行政コスト充当財源	482,201				482,201	
補助金等受入	2,703,180	216,290			2,486,890	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 103,936				△ 103,936	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			217,554		△ 217,554	0
公共資産処分による財源増		0	0			
貸付金・出資金等への財源投入		15	235,464		△ 235,479	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 13,482	0		13,482	
減価償却による財源増		△ 306,428	△ 1,054,763		1,361,191	
地方債償還に伴う財源振替			941,735		△ 941,735	
出資の受入・新規設立	0			0		0
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	△ 44				△ 44	0
その他	△ 117,371	230	74	0	△ 117,675	
期末純資産残高	30,882,152	6,626,966	25,453,155	0	△ 1,197,969	0

## (6) 平成25年度資金収支計算書 (連結ベース)

## 連結資金収支計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,262,311
物件費	1,456,426
社会保障給付	3,942,892
補助金等	1,347,419
支払利息	222,267
他会計への事務費等充当財源繰出支出	440,706
その他支出	370,430
支出合計	9,042,451
地方税	1,516,805
地方交付税	3,614,301
国県補助金等	2,281,786
使用料・手数料	109,239
分担金・負担金・寄附金	1,448,180
保険料	464,167
事業収入	419,700
諸収入	400,805
地方債発行額	379,868
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
他会計補助金等	14,935
基金取崩額	353,256
その他収入	281,494
収入合計	11,284,536
経常的収支額	2,242,085

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	923,384
公共資産整備補助金等支出	266,048
他会計への建設費充当財源繰出支出	2,266
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,191,698
国県補助金等	419,612
地方債発行額	431,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	46
他会計補助金等	△ 22,865
その他収入	31,064
収入合計	859,657
公共資産整備収支額	△ 332,041

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100,807
貸付金	39,500
基金積立額	238,387
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	△ 2,939
地方債償還額	1,410,653
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,000
支出合計	1,787,408
国県補助金等	1,782
貸付金回収額	39,500
基金取崩額	3,120
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	22,468
収益事業純収入	0
その他収入	△ 40,111
収入合計	26,759
投資・財務的収支額	△ 1,760,649

翌年度繰上充用金増減額	60,766
当年度資金増減額	210,161
期首資金残高	1,798,916
期末資金残高	2,009,077

## 8 その他

平成20年度決算より、総務省改訂モデルによる書式を活用して財務諸表を作成していますが、平成21年度決算より連結範囲に、新たに国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の事業会計を、岩手県後期高齢者医療広域連合の一部事務組合を加えて作成。平成25年度決算においても同様に作成したものです。今後、他の一部事務組合を連結範囲に加えるとともに、売却可能資産の区分及び評価、投資及び出資金、貸付金及び税等未収金の評価を段階的に行うことなどにより徐々に精度を高めていくこととなります。